

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,300,000 株	28年3月期	7,300,000 株
期末自己株式数	29年3月期	967,658 株	28年3月期	967,021 株
期中平均株式数	29年3月期	6,332,617 株	28年3月期	6,333,614 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,733	2.2	179	117.0	195	314.5	161	545.6
28年3月期	6,589	2.1	82	47.0	47	81.3	24	88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.47	
28年3月期	3.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,131	6,071	74.7	958.83
28年3月期	7,518	5,936	79.0	937.38

(参考) 自己資本 29年3月期 6,071百万円 28年3月期 5,936百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景に雇用環境および企業収益は緩やかな回復基調が続いております。一方で、英国のEU離脱による世界経済への影響や中国をはじめとした新興国・資源国の海外経済の鈍化、米国新政権による政策動向の不透明感や地政学リスクに対する警戒感の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、国内外の積極的な営業展開を進めるとともに、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と生産効率の向上を図り、収益体質の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、主力事業の自動車用フロアーマットは、昨年4月に発生しました熊本地震の影響や軽自動車の燃費不正問題があったものの、年度半ば以降から受注の持ち直しが見え始め、各自動車メーカーの新車販売の効果もあり、売上高69億12百万円（前期比3.2%増）となりました。利益面につきましては、期中の為替相場は、6月に行われた英国の国民投票によるEU離脱決定後の急激な円高進行から11月の米国大統領選挙後の結果を機に一転して円安に向かうなどドル円は神経質な乱高下を見せましたが、昨年度に比べ期中平均レートが円高であったことなどから、営業利益1億76百万円（前期比157.3%増）、経常利益1億89百万円（前期比366.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円（前期比476.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、当社が取り扱う自動車用フロアーマットの売上は、車種による好不調はあったものの、小型車・軽自動車向けを中心に人気車種の販売が好調であったことなどから、売上高51億41百万円（前期比3.8%増）となりました。また、昨年度に比べ為替の期中平均レートが円高であったことなどから、営業利益1億26百万円（前期比176.8%増）となりました。

[産業資材関連]

産業資材関連につきましては、半導体向けのマガジンスティックの需要増加に伴い売上が好調に推移したこと、下水道補修用部材についても順調な受注を獲得していることから、売上高17億70百万円（前期比1.7%増）営業利益50百万円（前期比118.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、83億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億22百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億20百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加98百万円、受取手形及び売掛金の増加1億29百万円、たな卸資産の減少1億1百万円、繰延税金資産の増加27百万円、未収入金の増加32百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少60百万円、土地使用権の増加27百万円、投資有価証券の増加13百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、20億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億24百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億80百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加16百万円、電子記録債務の増加2億23百万円、未払法人税等の増加55百万円、賞与引当金の増加64百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して56百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少16百万円、繰延税金負債の増加11百万円、役員退職慰労引当金の減少41百万円、退職給付に係る負債の減少16百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、63億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加99百万円、繰延ヘッジ損益の増加21百万円、為替換算調整勘定の減少41百万円、退職給付に係る調整累計額の増加16百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18億72百万円と前連結会計年度末と比較して98百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1億88百万円、減価償却費1億45百万円、賞与引当金の増加64百万円、役員退職慰労引当金の減少41百万円、売上債権の増加1億36百万円、たな卸資産の増加1億16百万円、仕入債務の増加2億59百万円などにより、当連結会計年度における資金の収入は3億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億31百万円、保険積立金の積立による支出38百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は1億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出16百万円、配当金の支払額50百万円などにより、当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は67百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の支出増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	74.9	75.6	76.3	78.2	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	18.9	22.4	24.0	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	53.1	—	24.8	35.4	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.8	—	200.6	236.3	454.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期のわが国の経済環境は、政府の経済政策や金融政策などにより、緩やかな回復基調が続くものと期待されています。海外におきましては、米国経済は堅調を維持し、米国新政権による規制緩和が進むと更なる米国経済成長が期待されておりますが、様々な地政学リスクに対する警戒感の高まりや中国をはじめとした新興国や資源国の景気鈍足の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績見通しは、売上高71億円（前期比2.7%増）、営業利益2億円（前期比13.2%増）、経常利益2億10百万円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億55百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,281	1,872,849
受取手形及び売掛金	1,498,573	1,628,118
商品及び製品	702,246	648,879
仕掛品	117,972	129,583
原材料及び貯蔵品	645,079	788,354
繰延税金資産	53,995	81,577
未収入金	56,314	88,801
その他	41,219	72,280
流動資産合計	4,889,680	5,310,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,689,950	2,730,372
減価償却累計額	△1,989,234	△2,035,070
減損損失累計額	△56,443	△56,443
建物及び構築物(純額)	644,272	638,858
機械装置及び運搬具	1,690,693	1,755,435
減価償却累計額	△1,407,372	△1,424,480
減損損失累計額	△45,651	△44,335
機械装置及び運搬具(純額)	237,669	286,619
工具、器具及び備品	236,504	223,600
減価償却累計額	△211,913	△207,044
減損損失累計額	△996	△996
工具、器具及び備品(純額)	23,594	15,559
建設仮勘定	96,527	1,018
土地	1,544,809	1,544,809
有形固定資産合計	2,546,873	2,486,864
無形固定資産		
土地使用権	216,878	243,935
その他	16,246	12,769
無形固定資産合計	233,124	256,704
投資その他の資産		
投資有価証券	98,955	112,890
繰延税金資産	17,775	8,620
その他	144,924	178,769
投資その他の資産合計	261,656	300,280
固定資産合計	3,041,654	3,043,849
資産合計	7,931,334	8,354,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,137	524,693
電子記録債務	414,869	638,580
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	16,800
未払法人税等	3,537	58,906
賞与引当金	48,414	112,521
役員賞与引当金	—	19,200
その他	179,362	180,861
流動負債合計	1,221,121	1,601,562
固定負債		
長期借入金	24,800	8,000
繰延税金負債	6,262	18,110
再評価に係る繰延税金負債	272,160	281,303
役員退職慰労引当金	75,368	33,729
退職給付に係る負債	125,708	109,174
その他	2,135	—
固定負債合計	506,434	450,317
負債合計	1,727,555	2,051,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,402,416	3,502,089
自己株式	△236,772	△236,933
株主資本合計	5,611,098	5,710,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,133	15,402
繰延ヘッジ損益	△21,606	—
土地再評価差額金	486,072	476,930
為替換算調整勘定	200,641	158,760
退職給付に係る調整累計額	△75,560	△59,286
その他の包括利益累計額合計	592,681	591,806
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,203,779	6,302,416
負債純資産合計	7,931,334	8,354,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,695,868	6,912,585
売上原価	5,172,768	5,255,711
売上総利益	1,523,099	1,656,873
販売費及び一般管理費	1,454,452	1,480,261
営業利益	68,646	176,611
営業外収益		
受取利息	880	383
受取配当金	2,003	2,311
受取賃貸料	3,749	4,444
為替差益	—	4,374
その他	7,804	5,845
営業外収益合計	14,437	17,358
営業外費用		
支払利息	1,081	786
賃貸費用	1,019	1,191
為替差損	38,489	—
その他	1,804	2,212
営業外費用合計	42,393	4,190
経常利益	40,690	189,780
特別利益		
固定資産売却益	385	954
投資有価証券売却益	—	394
特別利益合計	385	1,348
特別損失		
固定資産処分損	0	55
投資有価証券評価損	164	—
関係会社清算損	—	2,314
特別損失合計	165	2,369
税金等調整前当期純利益	40,910	188,759
法人税、住民税及び事業税	7,584	51,030
法人税等調整額	7,235	△12,607
法人税等合計	14,819	38,423
当期純利益	26,091	150,336
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	26,091	150,336

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	26,091	150,336
その他の包括利益		
土地再評価差額金	14,683	△9,142
その他有価証券評価差額金	△15,164	12,268
繰延ヘッジ損益	△22,101	21,606
為替換算調整勘定	△6,668	△41,880
退職給付に係る調整額	△36,607	16,273
その他の包括利益合計	△65,858	△874
包括利益	△39,766	149,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,766	149,461
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,446,002	△236,377	5,655,079
当期変動額					
剰余金の配当			△69,676		△69,676
親会社株主に帰属する当期純利益			26,091		26,091
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,585	△395	△43,980
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,402,416	△236,772	5,611,098

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,298	494	471,389	207,309	△38,952	658,539	—	6,313,618
当期変動額								
剰余金の配当								△69,676
親会社株主に帰属する当期純利益								26,091
自己株式の取得								△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,164	△22,101	14,683	△6,668	△36,607	△65,858	—	△65,858
当期変動額合計	△15,164	△22,101	14,683	△6,668	△36,607	△65,858	—	△109,838
当期末残高	3,133	△21,606	486,072	200,641	△75,560	592,681	—	6,203,779

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,402,416	△236,772	5,611,098
当期変動額					
剰余金の配当			△50,663		△50,663
親会社株主に帰属する当期純利益			150,336		150,336
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	99,672	△160	99,511
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,502,089	△236,933	5,710,609

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,133	△21,606	486,072	200,641	△75,560	592,681	—	6,203,779
当期変動額								
剰余金の配当								△50,663
親会社株主に帰属する当期純利益								150,336
自己株式の取得								△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,268	21,606	△9,142	△41,880	16,273	△874	—	△874
当期変動額合計	12,268	21,606	△9,142	△41,880	16,273	△874	—	98,636
当期末残高	15,402	—	476,930	158,760	△59,286	591,806	—	6,302,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,910	188,759
減価償却費	151,868	145,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,454	64,493
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	19,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40,950	△41,638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,614	△260
受取利息及び受取配当金	△2,883	△2,694
支払利息	1,081	786
為替差損益 (△は益)	3,775	△1,046
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△394
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	2,314
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△385	△899
売上債権の増減額 (△は増加)	86,291	△136,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250,235	△116,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,666	259,236
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,778	△73,509
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,872	31,379
小計	280,925	338,049
利息及び配当金の受取額	5,021	4,842
利息の支払額	△1,094	△744
法人税等の支払額	△26,142	△3,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,709	338,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,855	△131,104
有形固定資産の売却による収入	1,579	3,903
投資有価証券の取得による支出	△733	△840
投資有価証券の売却による収入	—	2,880
定期預金の払戻による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△38,250	△38,250
その他	△20	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,280	△163,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,400	△16,800
長期借入れによる収入	50,000	—
自己株式の取得による支出	△395	△160
配当金の支払額	△69,676	△50,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,472	△67,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,695	△8,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,260	98,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,729,020	1,774,281
現金及び現金同等物の期末残高	1,774,281	1,872,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,954,776	1,741,092	6,695,868	—	6,695,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,954,776	1,741,092	6,695,868	—	6,695,868
セグメント利益	45,580	23,066	68,646	—	68,646
セグメント資産	3,889,541	1,591,782	5,481,323	2,450,010	7,931,334
その他の項目					
減価償却費	108,334	43,533	151,868	—	151,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,789	13,343	134,133	7,980	142,114

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,141,807	1,770,778	6,912,585	—	6,912,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,141,807	1,770,778	6,912,585	—	6,912,585
セグメント利益	126,152	50,459	176,611	—	176,611
セグメント資産	4,276,198	1,526,149	5,802,347	2,551,947	8,354,295
その他の項目					
減価償却費	109,174	36,209	145,383	—	145,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,646	14,450	122,097	546	122,644

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,142,277	404,595	2,546,873

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	1,219,420	自動車用品関連
豊通オートモーティブ クリエーション株式会社	1,118,131	自動車用品関連
スズキ株式会社	764,963	自動車用品関連

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,108,368	378,495	2,486,864

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊通オートモーティブ クリエーション株式会社	1,160,425	自動車用品関連
株式会社ホンダアクセス	1,129,016	自動車用品関連
スズキ株式会社	817,772	自動車用品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	979円60銭	995円27銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,203,779	6,302,416
普通株式に係る純資産額(千円)	6,203,779	6,302,416
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	967	967
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,332	6,332

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	4円12銭	23円74銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	26,091	150,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,091	150,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,333	6,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。